

ステート・ストリート
外国株式
インデックス・オープン

追加型投信／海外／株式／インデックス型

第20期末 (2018年11月30日)	
基準価額	19,859円
純資産総額	16,500百万円
第20期 (2017年12月1日～2018年11月30日)	
騰落率(分配金再投資後)	1.6%
分配金合計	200円

第20期運用報告書

(決算日2018年11月30日)

作成対象期間(2017年12月1日～2018年11月30日)

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法: 下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン」は、2018年11月30日に第20期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

当ファンドは「外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます)受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つことで中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース、税引前配当込み)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

<ファンドに関する照会先>

営業本部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

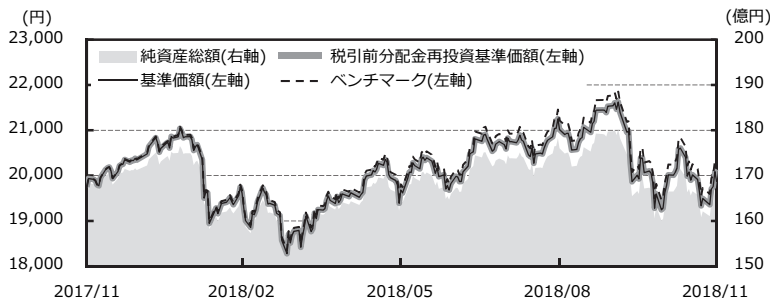
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

● 運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2017年12月1日～2018年11月30日)



第20期首：	19,746円
第20期末：	19,859円(既払分配金200円)
騰落率：	1.6%(分配金再投資後)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース、税引前配当込み)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	企業業績への期待感や原油価格上昇により株式市場が上昇したことがプラス要因となりました。
下落要因	米長期金利の上昇や米中貿易摩擦懸念により株式市場が下落したことがマイナス要因となりました。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2017年12月1日～2018年11月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	20,074円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	206円	1.026%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
（投信会社）	(76)	(0.378)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(108)	(0.540)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(22)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.001)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	15	0.073	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.039)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(5)	(0.026)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.008)	・その他は、コーポレートアクションに伴う税金、株式配当に伴う源泉税、海外金融先物取引で発生する利息費用、LEI支払手数料及び金銭信託手数料
合 計	222円	1.103%	

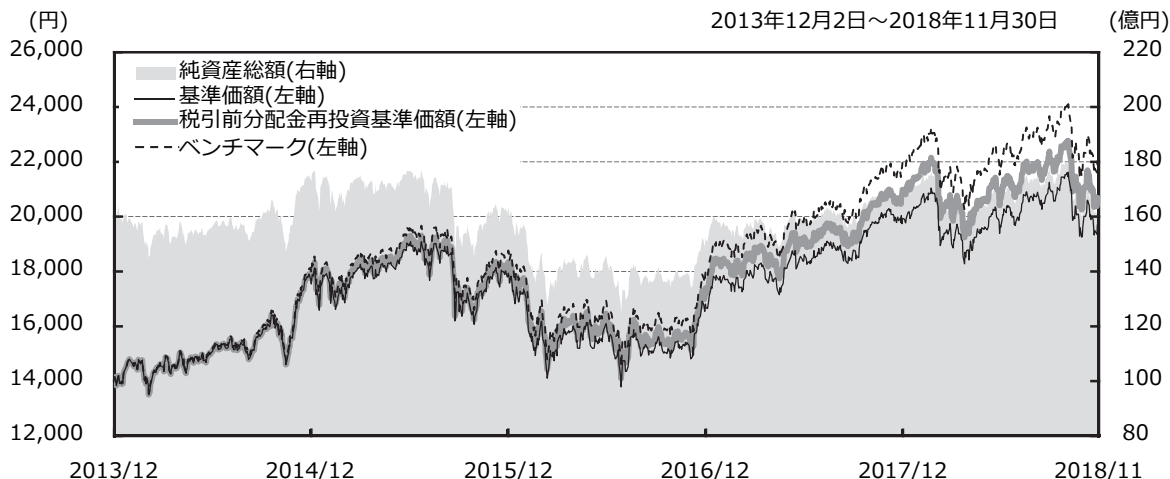
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース、税引前配当込み)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、2013年12月2日の値が基準価額と同一となるよう委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。

決算日	2013年12月2日	2014年12月1日	2015年11月30日	2016年11月30日	2017年11月30日	2018年11月30日
基準価額(円)	14,138	17,720	17,800	16,544	19,746	19,859
期間分配金合計(税込み)	200	200	200	190	350	200
騰落率(%)	56.2	26.8	1.6	△6.0	21.5	1.6
ベンチマーク騰落率(%)	57.9	28.2	2.7	△4.9	23.0	2.8
純資産総額(百万円)	16,486	17,341	16,115	14,883	16,461	16,500

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【米国株式市場】

米国市場は、原油高を下支えにエネルギー関連株が買われたことや、法人税率引き下げなどが盛り込まれた税制改革による企業業績押し上げ観測などを背景に1月下旬にかけて米主要株価指数が過去最高値を更新する展開で始まりました。2月上旬に米長期金利急上昇を受けて急落し、その後も米保護主義への警戒感などを背景に軟調な展開となりました。4月後半以降、原油価格持ち直しや企業業績への期待感に加え、堅調な米経済指標を背景に上昇基調に転じました。7月に入っても米連邦準備制度理事会(FRB)議長の米経済に対する楽観姿勢や米中通商協議の進展などを背景に9月下旬にかけて主要株価指数が過去最高値を更新する展開となりました。その後、米中貿易摩擦や米金利上昇による世界経済の失速懸念に加え、原油価格の急落や欧州の地政学的リスクの高まりも相俟ってリスクオフの動きが鮮明化し、10月下旬にかけて大幅に下落しました。期末にかけては米追加利上げ観測や原油安が相場の重石となる中、米中貿易摩擦懸念の和らぎや好調な企業業績などを受けて一進一退の展開となりました。

【欧州株式市場】

欧州市場は、世界的な株高局面の中、堅調な経済指標などが追い風となり上昇基調で始まりました。米国市場の急落や米中貿易摩擦懸念を背景に2月から3月にかけて冴えない展開が続きましたが、4月に入ると、主要企業の好決算や原油高、ユーロ安の進行を受けて上昇基調に転じました。しかし5月下旬以降、ユーロ圏経済の失速懸念やイタリア政局への警戒感の高まりに加え、米国と中国および欧州連合(EU)間の貿易摩擦による企業収益悪化懸念などの悪材料を背景に6月は軟調な展開となりました。7月に入り、ドイツ政局を巡る警戒感の後退や企業業績への期待感を受けて上昇基調で推移しましたが、その後は世界的な貿易摩擦の深刻化や新興国通貨安に対する懸念から下落基調で推移しました。さらに原油価格の急落や域内の地政学的リスクの高まりも相俟ってリスクオフの動きが鮮明化し、10月は大幅下落となりました。期末にかけても難航する英国のEU離脱交渉やイタリアの財政問題に対する懸念から冴えない展開が続きました。

【為替市況】

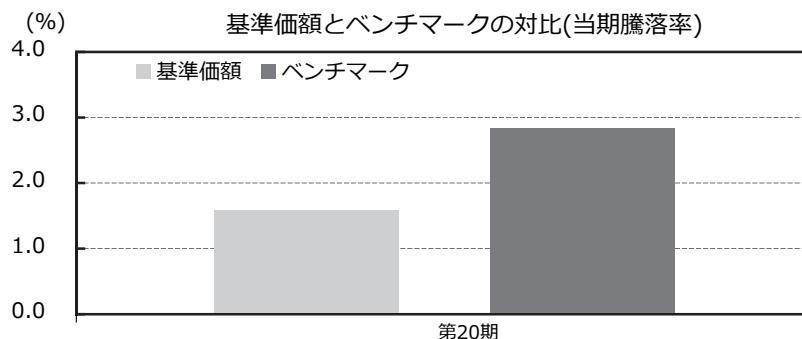
米ドル・円は、米中貿易摩擦懸念から市場のリスク回避姿勢が高まり、3月下旬にかけて日本円が買われる展開が続きました。その後は世界的に堅調な経済指標が散見され商品市況が改善される中、地政学的リスクや米中貿易摩擦懸念が若干後退したことなどを背景に日本円が売られる展開となりました。さらにFRBの利上げ決定や今後の利上げ期待などから米ドルに対して日本円は軟化傾向が続きましたが、期末にかけては方向感の欠ける展開となりました。期末は1ドル=113円47銭となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保つことで中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース、税引前配当込み)の動きに連動した投資成果の獲得を目指しました。
外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	マザーファンドは、日本を除く世界各国の証券取引所上場株式(それらに類するものを含みます)を主たる投資対象とし、MSCIコクサイ指数(円ベース、税引前配当込み)に連動した投資成果となるように現物株式ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産の為替リスクは原則としてヘッジを行っておりません。MSCIコクサイ指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買って建てることにより対応しました。また、少なくとも月に一度ポートフォリオを見直すとともにキャッシュ比率を調整するための現物株式取引を実施しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+1.6%となり、ベンチマークの騰落率(+2.8%)を1.2%下回りました。主な要因は、当ファンドから信託報酬等の費用を控除したことがマイナス要因となりました。



分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、1万口当たり200円(税込み)としております。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項 目	第20期 (2017年12月1日～ 2018年11月30日)
当期分配金	200円
(対基準価額比率)	0.997%
当期の収益	200円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	13,845円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

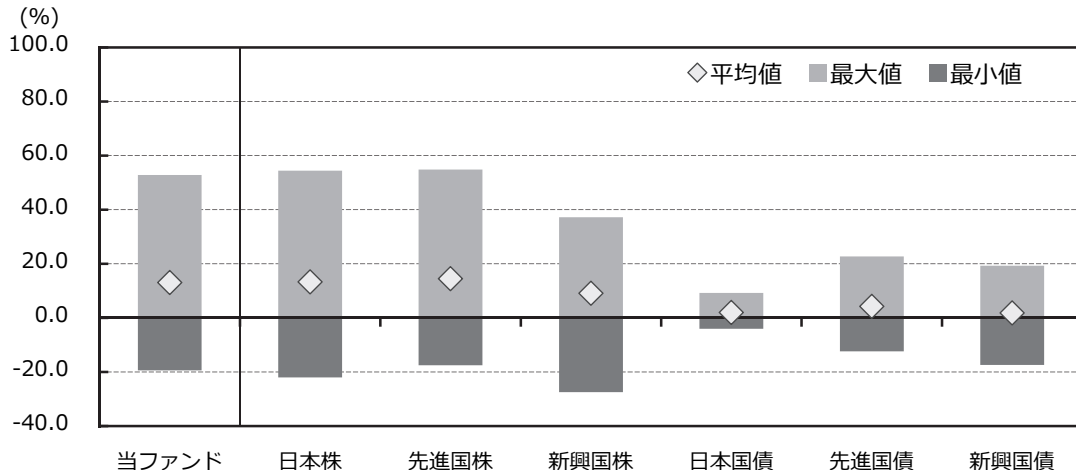
●今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主として日本を除く世界各国の証券取引所上場株式などに投資することにより、実質株式組入比率を高水準に保ちつつ広く分散投資を行い、MSCIコクサイ指数(円ベース、税引前配当込み)に対する連動性を最大限高める運用を継続してまいります。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ MSCI Inc.が発表するMSCIコクサイ指数(円ベース)をベンチマークとし、中長期的な観点から、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きに連動した投資成果を目指して運用を行います。 ・ 主として、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券に投資します。 ・ 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	ベビーファンド	外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界の証券取引所に上場されている株式(それらに類するものを含みます)
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の範囲内とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.1	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8
最大値	52.8	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	-19.4	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 5年間(2013年12月～2018年11月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
- * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株 ……………MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株 ……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債 ……………NOMURA – BPI国債
 - 先進国債 ……………FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
 - 新興国債 ……………JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

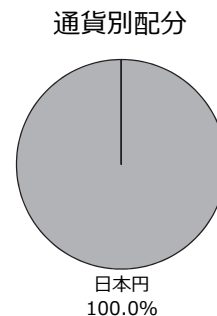
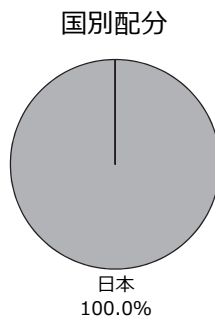
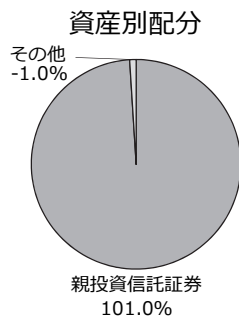
● 当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

	第20期末 2018年11月30日
外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	101.0%
その他	-1.0%

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

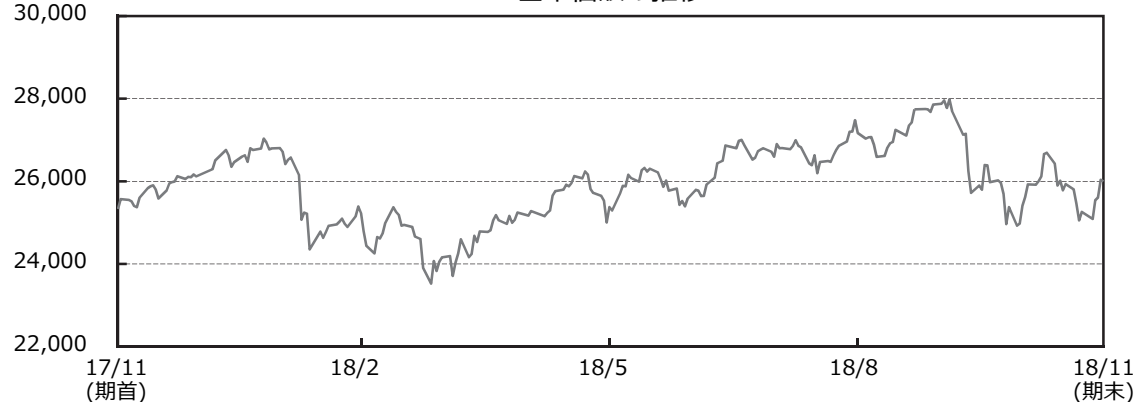
項 目	第20期末 2018年11月30日
純資産総額	16,500,237,816円
受益権総口数	8,308,818,908口
1万口当たり基準価額	19,859円

(注) 当期中における追加設定元本額は591,780,119円、同解約元本額は619,789,360円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇外国株式インデックス・オープン・マザーファンド

(円) 基準価額の推移



組入上位10銘柄

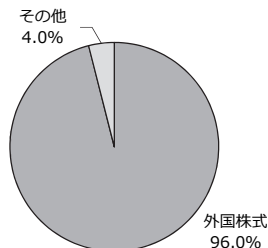
※対株式評価額

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	APPLE INC	アメリカ	USD	2.45%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	USD	2.26%
3	AMAZON COM INC	アメリカ	USD	1.96%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	USD	1.10%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	USD	1.04%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	USD	0.97%
7	FACEBOOK INC-A	アメリカ	USD	0.94%
8	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	USD	0.94%
9	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USD	0.93%
10	BERKSHIRE HATHAWAY B	アメリカ	USD	0.79%
組入銘柄数			1,329銘柄	

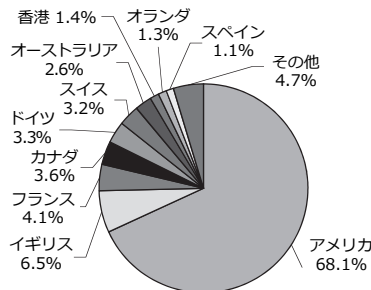
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017年12月1日～ 2018年11月30日)
	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	12 (10) (2)
合計	13円

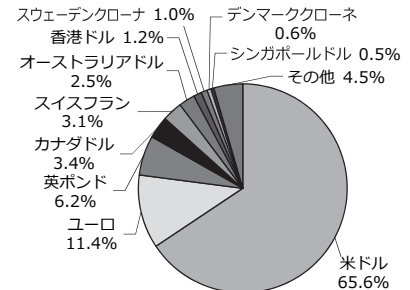
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月30日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。